

平成30年度第2回亀岡市社会教育委員会議 会議録

1 日時 平成31年3月28日(木) 午後2時00分～午後4時00分

2 場所 亀岡市役所 202・203会議室

3 出席委員

工藤 和之 委員
池邊 勇作 委員
丸山 一久 委員
前田 厚子 委員
竹岡 順子 委員
美馬喜代子 委員
池田 恭浩 委員
沼津 雅子 委員

4 欠席委員

松井やす子 委員
高光 宗是 委員
境田 俊之 委員
福阪 大輔 委員

5 出席事務局職員

田中 教育長
山本 教育部長
大西 社会教育課長
亀井 社会教育課人権教育担当課長
谷 図書館長
鵜飼 文化資料館長
桂 社会教育課副課長兼社会教育係長
岡田 社会教育課放課後児童係長
土井 社会教育課文化財係長
宮川 社会教育課主任

6 議事の概要

(1) 開会

(2) あいさつ 工藤議長

(3) 連絡・報告事項 [事務局から説明]

- ・平成30年度亀岡市社会教育事業及び平成31年度新規事業等について
- ・亀岡市の社会教育施設について

(4) 閉会

●説明を受けて委員からの主な意見と情報交換

社会教育関係

○ 委員

民法改正に伴う、新成人の18歳引き下げに対して成人式の取扱いについて京都府内の自治体は、どのような対応するのか、また亀岡市の今後の方向性はどうか。

○ 事務局

京都府内では、京都市が昨年9月に成人式を「20歳のつどい」という形で継続される予定である。他の市町村については、まだ、未定のところが多く今後の動向を見守る必要がある。また、成人式については、2022年の民法改正に伴い、当該年の成人式については、3学年が対象となる。その場合には、対象者を一同に会すのは、現実的に不可能なので委員の皆さまの意見を今後お聞かせ願いたい。

参考までに、本年の亀岡市成人式実行委員に意向調査したところ、18歳で成人式を行うことは、受験時期と重なるため実行委員を務めることや式典自体を行うことは全員希望していなかった。

○ 工藤議長

亀岡市の成人式は、市内中学校の卒業生が実行委員になる形式を採用しており他市に比べて良い取組と感じているので今後も引き続き継続願いたい。

○ 委員

中学校の卒業式記念に行われるふるさと体験学習事業“京都亀岡 保津川下り”は、本校でも好評を得ているが、どれくらいの利用があるのか

○ 事務局

本事業の申込は、昨年比約100人増の491人の申し込みがあったところである。残念ながら3月22日の運行は、強風により中止になったが、乗船予定であった115人には、振替乗船券を4月上旬に送付予定である。

○ 委員

中央公民館の除却により障害者成人学級が総合福祉センターで行われているが、社会教育施設自体が少ないと感じているので整備をお願いしたい。

○ 工藤議長

施設整備については、難しい問題と思うが、そのような声があることを行政には認識していただきたい。先程の地域学校協働活動推進事業については、南丹局管内でも社会教育委員の立場で様々な活動をされていると聞いているので亀岡市の社会教育委員の皆様にも事業点検評価をお願いしたい。

○ 委員

広い市域の中で、社会教育委員がそれぞれの活動をすることは、難しいと思うが子どもや地域に何か関わりたいと感じているので本事業を通じて実施したい。

人権教育関係

○ 委員

同和問題に係るリーフレットを3,000枚作成したとあったが、配布先はどうなのか。

○ 事務局

リーフレットの内容は、説明を加えることで理解いただけると考えており、来年度に行う地域やPTAを対象とした人権研修を行う中で配布を検討している。

○ 委員

何事にも人権意識を持つことが大切であり、亀岡が子どもに対して不登校や引きこもりなどになっても十分にケアできるような地域であって欲しい。私は、他市でスクールカウンセラーをしており、いじめや差別などに対する見方などを普段から生活の中で考えることを大切にしている。

放課後児童関係

○ 委員

昨年末から2月にかけて新年度の放課後児童会の募集が行われたが入会基準はどのようなものか。

○ 事務局

放課後児童会については、主に保護者が就労等により、昼間家庭にいない児童を対象に受け入れており、その入会要件としては、同居する20歳以上65歳未満の保護者が、週3日以上、午後2時以降の勤務をしていることが必要である。

○ 委員

亀岡市では、入会に漏れるような待機児童はいるのか。

○ 事務局

本市の放課後児童会は、定員を設けておらず、現在のところ全員の方に入会いただいている。

○ 委員

支援員等の人員不足が問題となっているが、本学の学生も2名放課後児童会で働いており、教職員を目指す上で勉強になると言っている。

文化財関係

○ 事務局

今年度亀山城惣構跡（宗福寺）を亀岡市の指定文化財に新た指定し、合計6ヶ所になった。また、今年度、災害に伴う補助金を市内の寺社仏閣48件に交付したことを報告する。